

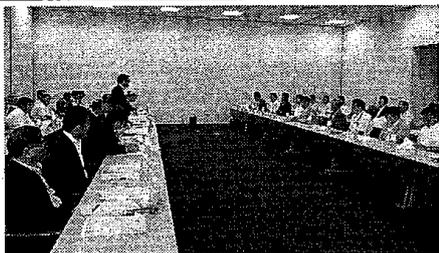
【JCCA 本部】四国整備局との意見交換会の記事が掲載されました

低価格入札に厳しく対処

建コン協・整備局・四国4県意見交換会 ①

品質チェック、シート内容も検討

建設コンサルタント協会本部・四国支部と四国地方整備局、四国4県は2日、高松市のサンポート合同庁舎で「建設コンサルタントの要望と提



案」意見交換会を開いた。写真。2009年度に発生した多発が懸念されている低価格入札の現状と対策、プロポーザル方式拡大などについて意見交換した。

木村昌司四国地方整備局長は「大型補正など最近の公共事業予算は潮目が変わりつつある。上期8割と補正の早期執行で社会資本整備をしっかりと進めていきたい。また、このところ業務の低価格入札が増加傾向にあるが、企業の利益率確保は品質の確保につながることもあり、低価格入札にはしっかりと、厳しく対

処したい。互いに意見を聞き、より良い制度に改善していきたい」と話した。

廣谷彰彦建コン協会長は「ことしで26回目の意見交換会を迎え、毎年、前進していると思う。今回は3項目をテーマに提案、要望をしたい。厳しい予算の中、会員企業も疲弊しており、さまざまな困難な状況にある。私たち自身の努力、改善など、ビジネスモデルも大幅な改革が続いており、協会内部でもいろいろと議論がある。より良い方向に向け、発注者の支援もお願いしたい」と話した。武山人四国支部長は「大型補正などで受注環境も変わりつつある。発注者には四国独自の方策など工夫を編み出している。四国地域の血となり肉となるよう、執行を進めていただきたい」と期待した。

プロポーザル方式の地方自治体への拡大要望に対しては、徳島県が「過去数件の実績はあるものの、正式に導入はしていない」、香川県が「08年度から試行、11件実施している。委託に占める割合は全体の1、2%程度。課題も多く、今後とも検討している」と、愛媛県は「2000年度から一部導入している。08年度からは見積もりで予定価格を算出した業務も進め、08年度は5件、09年度は

6月末で2件実施している。簡易プロポーザルで価格点と技術点が3対7で評価する方式も試行している」。高知県は「コンサルタント業務での採用はない、今後、部内で検討していく」と回答した。

整備局は「08年度は土木コンサルタント業務で、全体の87億円のうちプロポーザルが77%を占めている。プロポーザルの対象は、従来、標準プロポーザルは1000万円未満、簡易公募型に準ずるものが5000万円未満、簡易公募が7900万円以上などとしていたが、09年度は予算執行の早期発注など課題があり、標準プロポーザルを5000万円未満まで拡大して進めている。また、指名は従来1000万円未満だったのを09年度は4000万円未満まで拡大し、早期発注に対処している。

プロポーザルが相対的に減少するが、全体の50%以上は金額ベースで確保したい」と回答した。

業務成果の品質向上では、整備局が「低価格入札のときの特記で提出を義務付けているチェックシートに関して

は、設計業務成果点検用チェックシートを使用した照査を進め、さらにシート内容も検討していききたい」と話した。